



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 光陽社

上場取引所 東

コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 富 正俊

TEL 03-5615-9061

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,131	—	10	—	23	—	75	—
2019年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 2020年3月期第2四半期 75百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	68.00	—
2019年3月期第2四半期	—	—

(注)2020年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	4,132	2,377	57.5	2,130.96
2019年3月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 2,377百万円 2019年3月期 100百万円

(注)2020年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,480	—	50	—	60	—	170	—	152.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2020年3月期第1四半期より、従来の単体決算から連結決算へ移行しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

当社は、第1四半期連結会計期間において、株式会社ニコモ(2019年4月1日設立)と株式会社ノコム(2019年4月15日設立)の特定子会社を2社設立いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	1,400,100 株	2019年3月期	1,400,100 株
2020年3月期2Q	284,186 株	2019年3月期	284,006 株
2020年3月期2Q	1,116,006 株	2019年3月期2Q	1,214,590 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、お客様のニーズに応えるべく、引き続き営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。また、事業基盤の充実、内製の充足を図るべく、2019年4月に下記子会社2社を設立しております。

① 株式会社ニコモ（2019年4月1日設立）

クリエイターの作品により子供たちや親たちを笑顔にする事、子供たちの興味や関心を広げる事、クリエイターの才能を開花させる場所を提供する事を目的とし、誰でも絵本の出品・試し閲覧・購入が安心かつ簡単にできる絵本サイトの運営を行い、絵本の小ロット（1部～）印刷、製本、配送を行う子会社であります。

② 株式会社ノコム（2019年4月15日設立）

印刷業界では、世代交代等による廃業やM&Aによる再編が行われています。そこには知見、経験などノウハウを有する優秀な人材が多く存在します。その優秀な人材を広く集め、顧客ニーズに的確に応えられる専門家集団による印刷物の製造、販売を行う子会社であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は21億31百万円となりました。その内訳は、写真製版売上高4億91百万円、印刷売上高16億11百万円、商品売上高27百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益10百万円、経常利益23百万円、税金等調整前四半期純利益1億43百万円となりました。法人税等調整額62百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は41億32百万円となりました。流動資産は25億4百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が13億52百万円、受取手形及び売掛金が7億64百万円等であります。固定資産は16億27百万円となりました。その内訳は、有形固定資産が13億71百万円、無形固定資産が27百万円、投資その他の資産が2億28百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は17億54百万円となりました。流動負債は8億56百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が6億9百万円、1年内返済予定の長期借入金が72百万円、賞与引当金が65百万円であります。固定負債は8億98百万円となりました。その内訳は、退職給付に係る負債が4億50百万円、金融機関からの長期借入金が4億47百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は23億77百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金が21億11百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月17日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,352,733
受取手形及び売掛金	764,824
電子記録債権	79,554
商品	7,230
仕掛品	106,619
原材料及び貯蔵品	25,212
その他	169,029
貸倒引当金	△979
流動資産合計	2,504,225
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	654,615
機械装置及び運搬具（純額）	479,042
土地	209,412
その他（純額）	28,132
有形固定資産合計	1,371,203
無形固定資産	
その他	27,669
無形固定資産合計	27,669
投資その他の資産	
その他	233,534
貸倒引当金	△5,301
投資その他の資産合計	228,232
固定資産合計	1,627,104
繰延資産	789
資産合計	4,132,119
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	609,350
1年内返済予定の長期借入金	72,039
未払法人税等	5,210
賞与引当金	65,728
その他	103,747
流動負債合計	856,076
固定負債	
長期借入金	447,479
退職給付に係る負債	450,595
固定負債合計	898,074
負債合計	1,754,150
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	2,111,916
利益剰余金	593,693
自己株式	△428,052
株主資本合計	2,377,556
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	412
その他の包括利益累計額合計	412
純資産合計	2,377,968
負債純資産合計	4,132,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,131,069
売上原価	1,719,432
売上総利益	411,636
販売費及び一般管理費	401,002
営業利益	10,634
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	149
作業くず売却益	10,816
その他	5,029
営業外収益合計	16,020
営業外費用	
支払利息	1,981
その他	1,138
営業外費用合計	3,120
経常利益	23,533
特別利益	
固定資産売却益	20,149
補助金収入	100,000
特別利益合計	120,149
税金等調整前四半期純利益	143,683
法人税、住民税及び事業税	5,210
法人税等調整額	62,589
法人税等合計	67,800
四半期純利益	75,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,883

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
四半期純利益	75,883
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△257
その他の包括利益合計	△257
四半期包括利益	75,625
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	75,625
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	143,683
減価償却費	74,486
貸倒引当金の増減額（△は減少）	446
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,719
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,005
受取利息及び受取配当金	△173
支払利息	1,981
有形固定資産売却損益（△は益）	△20,149
補助金収入	△100,000
売上債権の増減額（△は増加）	80,768
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,808
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,514
その他	△43,221
小計	107,840
利息及び配当金の受取額	173
利息の支払額	△1,950
法人税等の支払額	△8,850
法人税等の還付額	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△130,000
定期預金の払戻による収入	130,000
有形固定資産の取得による支出	△372,597
有形固定資産の売却による収入	20,150
無形固定資産の取得による支出	△21,326
繰延資産の取得による支出	△1,446
その他	△2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△43,080
自己株式の取得による支出	△168
配当金の支払額	△21,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,219
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△345,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,222,733

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。